

# 四半期報告書

(第17期第3四半期)

自 2021年9月1日  
至 2021年11月30日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

第17期第3四半期（自2021年9月1日 至2021年11月30日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、2022年1月13日に提出したデータに目次及び頁を付して作成したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

# 目 次

	頁
表紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
3 経営上の重要な契約等 .....	8
第3 提出会社の状況 .....	9
1 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	9
(5) 大株主の状況 .....	9
(6) 議決権の状況 .....	10
2 役員の状況 .....	10
第4 経理の状況 .....	11
1 四半期連結財務諸表 .....	12
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	14
四半期連結損益計算書 .....	14
四半期連結包括利益計算書 .....	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
2 その他 .....	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	26
四半期レビュー報告書 .....	27

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年1月13日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）
【会社名】	株式会社セブン&アイ・ホールディングス
【英訳名】	Seven & i Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井阪 隆一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03) 6238-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部シニアオフィサー 中村 英和
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03) 6238-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部シニアオフィサー 中村 英和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
営業収益 (百万円)	4,276,808	6,149,472	5,766,718
経常利益 (百万円)	276,266	282,145	357,364
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	130,987	174,877	179,262
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	120,589	326,075	169,315
純資産額 (百万円)	2,782,598	3,058,492	2,831,335
総資産額 (百万円)	5,984,318	8,649,303	6,946,832
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	148.36	198.04	203.03
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	148.35	198.04	203.02
自己資本比率 (%)	43.8	33.5	38.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	391,444	481,588	539,995
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△294,021	△2,367,065	△394,127
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△115,593	1,030,317	690,542
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,334,495	1,379,054	2,183,837

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	66.22	77.43

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3 当社は役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

### <海外コンビニエンスストア事業>

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である7-Eleven, Inc.の完全子会社として設立されたSEI Speedway Holdings, LLCは、米国Marathon Petroleum Corporationから主にSpeedwayブランドにて運営するコンビニエンスストア事業等に関する株式その他の持分を取得いたしました。これに伴い、Speedway LLC他20社を連結の範囲に含めております。

### <百貨店・専門店事業>

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社セブン&アイ・アセットマネジメントは、同じく当社の連結子会社である株式会社そごう・西武を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染拡大の影響は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりですが、今後の経過によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内及び海外経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあったものの、強い感染力が懸念される変異株（オミクロン株）による感染再拡大への不安等により、景気持ち直しの動きには引き続き弱さがみられました。

このような環境の中、当社グループは、お客様と従業員の安全確保を最優先に、基本方針として掲げる「信頼と誠実」「変化への対応と基本の徹底」を体現し、中長期的な企業価値創造と持続的な成長の実現に取り組んでおります。

また、2021年5月14日付で米国Marathon Petroleum Corporationから主にSpeedwayブランドにて運営するコンビニエンスストア事業等に関する株式その他の持分を取得したことにより、連結業績にそれ以降のSpeedway事業の業績を取り込んでおります。

これらの結果、当該期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2021年2月期	第3四半期	2022年2月期	第3四半期
		前年同期比		前年同期比
営業収益	4,276,808	86.0%	6,149,472	143.8%
営業利益	285,632	89.5%	302,927	106.1%
経常利益	276,266	87.7%	282,145	102.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,987	77.1%	174,877	133.5%

  

為替レート	U.S. \$1=107.55円	U.S. \$1=108.58円
	1元=15.37円	1元=16.79円

なお、セブン-イレブン・ジャパン、セブン-イレブン・沖縄及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めた「グループ売上」は、10,278,237百万円（前年同期比124.3%）となりました。また、当第3四半期連結累計期間における為替レート変動に伴い、営業収益は402億円、営業利益は12億円増加しております。

第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の営業概況は以下のとおりであります。

(セグメント別営業収益)

(単位：百万円)

	2021年2月期	第3四半期	2022年2月期	第3四半期
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	648,241	—	661,906	102.1%
海外コンビニエンスストア事業	1,686,425	—	3,520,763	208.8%
スーパーストア事業	1,330,291	—	1,337,038	100.5%
百貨店・専門店事業	491,572	—	510,288	103.8%
金融関連事業	150,744	—	145,940	96.8%
その他の事業	12,781	—	14,210	111.2%
計	4,320,056	—	6,190,147	143.3%
調整額(消去及び全社)	△43,247	—	△40,674	—
合計	4,276,808	86.0%	6,149,472	143.8%

(セグメント別営業利益)

(単位：百万円)

	2021年2月期	第3四半期	2022年2月期	第3四半期
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	182,287	—	177,274	97.2%
海外コンビニエンスストア事業	79,878	—	124,785	156.2%
スーパーストア事業	19,905	—	10,123	50.9%
百貨店・専門店事業	△14,771	—	△10,217	—
金融関連事業	37,486	—	30,289	80.8%
その他の事業	△469	—	△8	—
計	304,317	—	332,246	109.2%
調整額(消去及び全社)	△18,685	—	△29,319	—
合計	285,632	89.5%	302,927	106.1%

① 国内コンビニエンスストア事業

国内コンビニエンスストア事業における営業収益は661,906百万円(前年同期比102.1%)、営業利益は177,274百万円(同97.2%)となりました。

セブン-イレブン・ジャパンは、加盟店の持続的な成長に向けて2019年4月に発表した「行動計画」を遂行し、加盟店が安心して経営に専念できる環境作りに努めております。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、一層の小商圏化が進み、個店ごとのお客様ニーズの違いが顕在化する中で、2020年度からはさらにお客様ニーズの変化に対応した新レイアウトの導入を進めました。併せて、多様化するニーズに対応し、すべての地域社会に利便性を提供することを念頭に、DXを推進しながら、加盟店や取引先も含めたバリューチェーン全体での持続的な成長の実現に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における既存店売上は、夏場の天候不順による消費の下押し影響から弱含みで推移したものの前年の新型コロナウイルス感染症拡大抑止に伴う外出自粛の反動等により前年を上回り、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は3,742,603百万円(前年同期比101.8%)となりました。しかしながら、商品販売動向変化に伴う商品荒利率の低下と販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は177,096百万円(同97.3%)となりました。

② 海外コンビニエンスストア事業

海外コンビニエンスストア事業における営業収益は3,520,763百万円(前年同期比208.8%)、営業利益は124,785百万円(同156.2%)となりました。

北米においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大があった一方で、各種政策の実施等により個人消費は安定した伸びを示し堅調に推移しております。

7-Eleven, Inc. は、生活様式の変化に対応し、デリバリーサービスやデジタルウォレット、モバイルチェックアウトなどの取扱い店舗拡大により新たなサービスの拡充に努めると同時に、ファスト・フードやプライベートブランド商品の開発・販売に引き続き注力いたしました。

また、2021年5月14日付で米国Marathon Petroleum Corporationから主にSpeedwayブランドにて運営するコンビニエンスストア事業等に関する株式その他の持分を取得したことにより、それ以降のSpeedway事業の業績を取り込んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のドルベースの米国内既存店商品売上は前年を上回り、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は4,461,649百万円（前年同期比174.0%）となりました。また、営業利益は167,159百万円（同174.9%）となりました。

#### ③ スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は1,337,038百万円（前年同期比100.5%）、営業利益は10,123百万円（同50.9%）となりました。

総合スーパーであるイトーヨーカ堂は、引き続き事業及び店舗構造改革を推進しております。前年、巣籠り需要に伴い伸長した食品は、当第3四半期連結累計期間においてもお客様ニーズの変化に対応したことで高止まりが続きました。

テナント含む既存店売上は、前年の営業時間短縮やアリオのテナント部分休業等の反動もあり、前年を上回りました。しかしながら、前年に特別損失に振替えた新型コロナウイルス感染症拡大による休業に係る固定費の影響等もあり、営業利益は前第3四半期連結累計期間と比べ4,361百万円減の2,465百万円の損失となりました。

また、食品スーパーであるヨークベニマルは、前年の外出自粛に伴う巣籠り需要の反動等により当第3四半期連結累計期間における既存店売上は前年を下回り、営業利益は10,649百万円（前年同期比76.7%）となりました。

#### ④ 百貨店・専門店事業

百貨店・専門店事業における営業収益は510,288百万円（前年同期比103.8%）、営業損失は10,217百万円（前年同期は14,771百万円の営業損失）となりました。

当セグメントは、グループ戦略の一環として大型商業拠点戦略を推進するため、旧「百貨店事業」、旧「専門店事業」を統合し、「百貨店・専門店事業」へと変更いたしました。

百貨店においては前年の営業時間の短縮や入店者数の制限の反動等により既存店売上が前年を上回りましたが、レストランにおいては当第3四半期連結累計期間も営業時間の短縮や酒類提供の制限等、厳しい環境が続きました。

これらの結果、百貨店・専門店事業の営業損失は前第3四半期連結累計期間と比べ4,553百万円減の10,217百万円となりました。

なお、そごう・西武は、2021年9月1日付で西武池袋本店の不動産管理会社であったセブン&アイ・アセットマネジメントを吸収合併いたしました。不動産管理と事業運営を一体化することにより、外部とのアライアンスを含む百貨店ビジネスの更なる価値向上を目指していきます。

#### ⑤ 金融関連事業

金融関連事業における営業収益は145,940百万円（前年同期比96.8%）、営業利益は30,289百万円（同80.8%）となりました。

セブン銀行における当第3四半期末時点の国内ATM設置台数は25,975台（前連結会計年度末差289台増）となりました。また、前年の新型コロナウイルス感染症拡大抑止による外出自粛の反動や各種キャッシュレス決済に伴うATMでの現金チャージ取引件数の増加により、1日1台当たりのATM平均利用件数は96.3件（前年同期差7.0件増）となり、当第3四半期連結累計期間のATM総利用件数は前年を上回りました。なお、同行における現金及び預け金は、ATM装填用現金を含めて9,045億円となりました。

#### ⑥ その他の事業

その他の事業における営業収益は14,210百万円（前年同期比111.2%）、営業損失は8百万円（前年同期は469百万円の営業損失）となりました。

#### ⑦ 調整額（消去及び全社）

主に、グループ共通基盤システム構築に係る費用等を計上しており、営業損失は前第3四半期連結累計期間と比べ10,633百万円増の29,319百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,702,470百万円増の8,649,303百万円となりました。

流動資産は、主に海外コンビニエンスストア事業におけるSpeedway取得に伴う現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ710,048百万円減少いたしました。

固定資産は、主に海外コンビニエンスストア事業におけるSpeedway取得に伴う有形固定資産及び無形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,413,073百万円増加いたしました。

負債は、主にSpeedway取得資金の一部を、7-Eleven, Inc. が社債及び借入で調達したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,475,313百万円増の5,590,810百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ227,157百万円増の3,058,492百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ804,782百万円減少し1,379,054百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、481,588百万円（前年同期比123.0%）となりました。前年同期に比べ90,143百万円増加した主な要因は、税金等調整前四半期純利益が51,940百万円増加、法人税等の支払額が29,879百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、2,367,065百万円（前年同期比805.1%）となりました。前年同期に比べ2,073,043百万円増加した主な要因は、海外コンビニエンスストア事業におけるSpeedway取得により、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,225,707百万円増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、1,030,317百万円（前年同期は115,593百万円の使用）となりました。前年同期に比べ1,145,910百万円増加した主な要因は、7-Eleven, Inc. において社債の発行による収入が1,178,385百万円増加したことなどによるものであります。

(4) 連結業績予想

2022年2月期の連結業績予想につきましては、2021年10月7日発表の業績予想から修正しております。

（連結業績予想）

（単位：百万円）

	2022年2月期			
	今回発表予想 (2022年1月13日公表)	前期比	前期差	修正額
グループ売上	14,226,000	128.8%	3,181,125	414,000
営業収益	8,722,000	151.2%	2,955,281	413,000
営業利益	400,000	109.2%	33,670	20,000
経常利益	368,500	103.1%	11,135	25,000
親会社株主に帰属する当期純利益	215,000	119.9%	35,737	25,000

(セグメント別営業収益予想)

(単位：百万円)

	2022年2月期			
	今回発表予想 (2022年1月13日公表)	前期比	前期差	修正額
国内コンビニエンスストア事業	877,000	102.1%	18,223	△14,000
海外コンビニエンスストア事業	5,160,000	229.0%	2,906,644	439,000
スーパーストア事業	1,814,000	100.2%	3,115	△18,000
百貨店・専門店事業	714,000	104.3%	29,339	6,000
金融関連事業	194,000	97.5%	△4,927	△10,000
その他の事業	19,000	109.7%	1,676	△1,000
計	8,778,000	150.7%	2,954,072	402,000
調整額（消去及び全社）	△56,000	—	1,209	11,000
合計	8,722,000	151.2%	2,955,281	413,000

(セグメント別営業利益予想)

(単位：百万円)

	2022年2月期			
	今回発表予想 (2022年1月13日公表)	前期比	前期差	修正額
国内コンビニエンスストア事業	229,100	98.0%	△4,600	△16,500
海外コンビニエンスストア事業	160,000	162.2%	61,335	31,200
スーパーストア事業	22,400	75.5%	△7,281	△1,400
百貨店・専門店事業	△8,800	—	8,644	400
金融関連事業	39,400	82.0%	△8,677	6,300
その他の事業	△500	—	70	—
計	441,600	112.6%	49,490	20,000
調整額（消去及び全社）	△41,600	—	△15,820	—
合計	400,000	109.2%	33,670	20,000

※前提となる為替レート：U.S.\$1=109.90円、1元=17.00円

(5) 経営方針・経営戦略等

①目標とする経営指標

当社は、持続的に企業価値を向上させるため、資本コストを上回るリターン（利益）を拡大するとともに、キャッシュ・フローの創出力を高めることを基本方針とした以下の財務目標を設定し、2021年7月1日に公表いたしました。

(2025年度 主要連結財務数値目標)

	2020年度 実績	2025年度 目標
EBITDA	6,268 億円	1 兆円以上
営業キャッシュ・フロー（除く金融）	4,567 億円	8,000 億円以上
フリーキャッシュ・フロー水準（除く金融）	1,320 億円	4,000 億円以上
ROE	6.8 %	10 %以上
ROIC（除く金融）	4.7 %	7 %以上
Debt/EBITDA倍率	2.8 倍	2.0 倍未満
調整後Debt/EBITDA倍率	—	2.2 倍未満
EPS成長率（CAGR）	—	15 %以上

※営業キャッシュ・フロー（除く金融）は、金融事業を除くNOPATをベースとした管理会計数値。

フリーキャッシュ・フロー水準（除く金融）は、金融事業を除く管理会計ベース数値。

なお、M&Aは戦略投資として投資キャッシュ・フローからは除外して算出。

ROIC(除く金融)は、{純利益+支払利息×(1-実効税率)} / {自己資本+有利子負債(ともに期首期末平均)}にて算出。

調整後Debt/EBITDA倍率は、金融事業を除く管理会計ベース数値。

Net Debt / EBITDAR (Net Debt:有利子負債+オンバランスリース-現預金等調整)

EPS成長率(CAGR)は、2020年度に対してのCAGR(年平均成長率)にて試算。

## ②中長期的な経営戦略

当社グループは「信頼と誠実」の社是のもと「常にお客様の立場に立って、新たな体験価値を提供することで、国内外の地域社会に貢献したい」という基本姿勢により、様々な社会構造の変化を背景としたお客様の購買行動の変化に着実かつスピーディーに対応してまいります。

当社グループは、2030年の目指す姿として、「セブン-イレブン事業を核としたグローバル成長戦略と、テクノロジーの積極活用を通じて流通革新を主導する世界トップクラスのグローバル流通グループ」を掲げ取り組んでまいります。

## (6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結結果計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (8) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (9) 設備の新設、除却等の計画

新中期経営計画の公表延期に伴い、前連結会計年度の有価証券報告書提出日時点で未定としておりました2022年2月期の重要な設備の新設等の計画については、当第3四半期連結会計期間末において、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達方法
株式会社セブン-イレブン・ ジャパン	東京都他	国内コンビニエンス ストア事業	店舗新設・ 改装等	90,000	自己資金
7-Eleven, Inc.	アメリカ テキサス州他	海外コンビニエンス ストア事業	店舗新設・ 改装等	2,475,900 (注)	自己資金、借入金、 社債及び増資資金
株式会社イトーヨーカ堂	東京都他	スーパーストア事業	店舗改装等	30,000	自己資金
株式会社ヨークベニマル	福島県他	スーパーストア事業	店舗新設・ 改装等	16,800	自己資金

(注) 7-Eleven, Inc.の投資予定額には、2021年5月14日付で取得した米国Marathon Petroleum Corporationのコンビニエンスストア事業等に関する株式その他の持分を含んでおります。

また、資金調達方法における増資資金は、連結子会社であるSEJ Asset Management & Investment Companyを通じた当社からの投資資金であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,500,000,000
計	4,500,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2021年11月30日)	提出日現在 発行数（株） (2022年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	886,441,983	886,441,983	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	886,441,983	886,441,983	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日	—	886,441	—	50,000	—	875,496

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2021年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,831,400	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 50,500	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 884,022,200	8,840,222	—
単元未満株式	普通株式 537,883	—	—
発行済株式総数	886,441,983	—	—
総株主の議決権	—	8,840,222	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式834,773株（議決権の数8,347個）及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式642,530株（議決権の数6,425個）が含まれております。

②【自己株式等】

2021年11月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
（自己保有株式） 株式会社セブン&アイ・ ホールディングス	東京都千代田区 二番町8番地8	1,831,400	—	1,831,400	0.20
（相互保有株式） プライムデリカ株式会社	神奈川県相模原 市南区麻溝台1 丁目7番1号	45,400	—	45,400	0.00
（相互保有株式） アイング株式会社	東京都千代田区 麴町二丁目14番 地	5,100	—	5,100	0.00
計	—	1,881,900	—	1,881,900	0.21

(注) 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,189,152	1,386,334
受取手形及び売掛金	318,142	415,385
営業貸付金	95,010	93,946
商品及び製品	158,867	237,562
仕掛品	80	89
原材料及び貯蔵品	2,378	2,341
前払費用	62,009	78,311
A T M仮払金	216,471	86,540
その他	315,465	347,500
貸倒引当金	△7,353	△7,836
流動資産合計	3,350,223	2,640,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	994,096	1,499,135
工具、器具及び備品（純額）	330,185	420,880
土地	746,284	1,104,083
リース資産（純額）	7,789	7,385
建設仮勘定	110,019	113,474
その他（純額）	17,647	30,376
有形固定資産合計	2,206,023	3,175,336
無形固定資産		
のれん	349,882	1,693,428
ソフトウエア	152,324	199,950
その他	143,666	183,119
無形固定資産合計	645,873	2,076,498
投資その他の資産		
投資有価証券	204,107	220,682
長期貸付金	14,194	14,279
差入保証金	339,405	332,350
建設協力立替金	203	542
退職給付に係る資産	79,888	83,492
繰延税金資産	44,352	40,720
その他	63,338	66,275
貸倒引当金	△3,364	△3,082
投資その他の資産合計	742,125	755,261
固定資産合計	3,594,022	6,007,096
繰延資産		
開業費	1,934	1,498
社債発行費	652	532
繰延資産合計	2,586	2,031
資産合計	6,946,832	8,649,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	385,289	533,358
短期借入金	619,953	626,166
1年内償還予定の社債	66,917	143,736
1年内返済予定の長期借入金	146,747	133,653
未払法人税等	21,283	12,900
未払費用	124,070	236,172
預り金	236,400	209,840
A T M仮受金	130,167	49,945
販売促進引当金	19,859	21,662
賞与引当金	14,853	4,334
役員賞与引当金	360	208
商品券回収損引当金	933	792
返品調整引当金	27	27
銀行業における預金	741,422	749,993
その他	274,145	301,408
流動負債合計	2,782,433	3,024,201
固定負債		
社債	565,000	1,553,445
長期借入金	362,592	500,027
繰延税金負債	78,879	106,329
役員退職慰労引当金	774	751
株式給付引当金	4,008	3,845
退職給付に係る負債	9,309	12,474
長期預り金	50,783	51,578
資産除去債務	99,072	118,441
その他	162,644	219,715
固定負債合計	1,333,063	2,566,608
負債合計	4,115,497	5,590,810
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	409,069	409,018
利益剰余金	2,198,805	2,283,002
自己株式	△10,851	△10,276
株主資本合計	2,647,023	2,731,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,729	41,504
繰延ヘッジ損益	1,580	1,551
為替換算調整勘定	△30,835	106,685
退職給付に係る調整累計額	15,427	13,598
その他の包括利益累計額合計	21,902	163,339
新株予約権	56	56
非支配株主持分	162,352	163,352
純資産合計	2,831,335	3,058,492
負債純資産合計	6,946,832	8,649,303

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
営業収益	4,276,808	6,149,472
売上高	3,335,939	5,156,640
売上原価	2,565,359	4,161,821
売上総利益	770,580	994,819
営業収入	※1,※4 940,868	※1 992,831
営業総利益	1,711,448	1,987,651
販売費及び一般管理費	※2 1,425,816	※2 1,684,723
営業利益	285,632	302,927
営業外収益		
受取利息	2,303	2,682
持分法による投資利益	—	2,067
その他	4,585	4,628
営業外収益合計	6,888	9,378
営業外費用		
支払利息	7,330	8,634
社債利息	811	12,443
持分法による投資損失	590	—
コミットメントフィー	268	3,380
その他	7,253	5,702
営業外費用合計	16,254	30,160
経常利益	276,266	282,145
特別利益		
固定資産売却益	1,464	4,850
事業構造改革に伴う固定資産売却益	—	※5 1,975
助成金収入	※3 3,645	※3 5,241
投資有価証券売却益	160	3,126
その他	699	1,787
特別利益合計	5,969	16,981
特別損失		
固定資産廃棄損	8,031	10,074
減損損失	16,359	12,144
新型コロナウイルス感染症による損失	※4 36,888	※4 9,923
事業構造改革費用	※5 7,118	※5 866
その他	6,324	6,661
特別損失合計	74,721	39,671
税金等調整前四半期純利益	207,514	259,454
法人税、住民税及び事業税	76,546	52,299
法人税等調整額	△11,621	22,950
法人税等合計	64,924	75,249
四半期純利益	142,589	184,205
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,601	9,327
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,987	174,877

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	142,589	184,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,530	5,792
繰延ヘッジ損益	△141	△29
為替換算調整勘定	△30,798	137,835
退職給付に係る調整額	△582	△1,858
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	129
その他の包括利益合計	△21,999	141,869
四半期包括利益	120,589	326,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,366	316,315
非支配株主に係る四半期包括利益	11,223	9,759

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	207,514	259,454
減価償却費	175,468	208,738
減損損失	18,148	12,493
のれん償却額	18,744	46,874
受取利息	△2,303	△2,682
支払利息及び社債利息	8,141	21,077
持分法による投資損益 (△は益)	590	△2,067
固定資産売却益	△1,464	△6,825
助成金収入	△3,645	△5,241
固定資産廃棄損	8,044	10,074
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,126
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,279	△60,429
営業貸付金の増減額 (△は増加)	5,839	1,063
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,910	△21,463
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,315	65,901
預り金の増減額 (△は減少)	△17,746	△26,529
銀行業における社債の純増減 (△は減少)	△20,000	—
銀行業における預金の純増減 (△は減少)	45,177	8,570
A T M未決済資金の純増減 (△は増加)	38,888	49,736
その他	△64	△13,037
小計	489,277	542,582
利息及び配当金の受取額	1,783	4,147
利息の支払額	△7,238	△16,743
金利スワップ解約による収入	—	5,921
助成金の受取額	3,607	5,241
法人税等の支払額	△95,984	△66,105
法人税等の還付額	—	6,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,444	481,588
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△208,179	△252,612
有形固定資産の売却による収入	5,449	140,795
無形固定資産の取得による支出	△37,392	△63,212
投資有価証券の取得による支出	△21,847	△17,207
投資有価証券の売却による収入	13,525	101,065
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△42,284	△2,267,991
差入保証金の差入による支出	△6,098	△7,809
差入保証金の回収による収入	21,063	18,262
預り保証金の受入による収入	1,871	3,481
預り保証金の返還による支出	△2,332	△2,410
事業取得による支出	△8,556	△6,723
定期預金の預入による支出	△3,966	△3,859
定期預金の払戻による収入	1,779	2,215
その他	△7,053	△11,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,021	△2,367,065

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,412	6,122
長期借入れによる収入	126,504	289,142
長期借入金の返済による支出	△79,647	△190,623
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	286,575	80,888
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△286,575	△80,888
社債の発行による収入	—	1,178,385
社債の償還による支出	△60,000	△148,353
非支配株主からの払込みによる収入	183	238
自己株式の取得による支出	△7	△16
配当金の支払額	△86,889	△87,351
非支配株主への配当金の支払額	△4,000	△3,866
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△770	△1,723
その他	△22,379	△11,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,593	1,030,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,190	50,377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,360	△804,782
現金及び現金同等物の期首残高	1,354,856	2,183,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,334,495	※ 1,379,054

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である7-Eleven, Inc.の完全子会社として設立されたSEI Speedway Holdings, LLCは、米国Marathon Petroleum Corporationから株式その他の持分を取得いたしました。これに伴い、Speedway LLC他20社を連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が当連結会計年度以後においても一定期間は残るとの仮定を減損損失の判定に用いるなど、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

株式会社セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.の加盟店からの収入577,306百万円、184,914百万円は、営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上はそれぞれ3,611,403百万円、1,141,682百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

株式会社セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.の加盟店からの収入579,995百万円、218,817百万円は、営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上はそれぞれ3,667,003百万円、1,258,091百万円であります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
宣伝装飾費	84,111百万円	89,478百万円
従業員給与・賞与	342,829	411,926
賞与引当金繰入額	4,182	4,228
退職給付費用	7,879	8,600
地代家賃	280,640	293,168
減価償却費	163,764	198,391

※3 助成金収入の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	—百万円	3,555百万円
雇用調整助成金	3,645	1,686
計	3,645	5,241

※4 新型コロナウイルス感染症による損失の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
休業期間等に発生した固定費 (人件費・地代家賃等)	22,047百万円	8,204百万円
加盟店への特別感謝金等	4,689	1,492
感染拡大対策費用	6,630	—
その他	3,520	226
計	36,888	9,923

(注) なお、上記の他に7-Eleven, Inc. 等についても加盟店への支援を行っておりますが、米国会計基準等に基づき、営業収入に含まれる加盟店からの収入を前第3四半期連結累計期間において10,439百万円減額しております。また、前第3四半期連結累計期間における感染拡大対策費用については、臨時的な費用であるため特別損失として計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間は経常的な経営活動に伴う費用の範囲と考え、販売費及び一般管理費として計上しております。

※5 事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
減損損失	1,789百万円	348百万円
転進支援金	2,465	168
店舗閉鎖損失	1,131	—
その他	1,731	349
計	7,118	866

(注) 別途、特別利益として「事業構造改革に伴う固定資産売却益」を当第3四半期連結累計期間において1,975百万円計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
現金及び預金	1,339,617百万円	1,386,334百万円
拘束性現金	7,182	7,815
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び 譲渡性預金	△12,304	△15,094
現金及び現金同等物	1,334,495	1,379,054

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	45,115百万円	51.00円	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金
2020年10月8日 取締役会	普通株式	42,019百万円	47.50円	2020年8月31日	2020年11月13日	利益剰余金

(注) 1 2020年5月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金89百万円が含まれております。

2 2020年10月8日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金77百万円が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	45,115百万円	51.00円	2021年2月28日	2021年5月28日	利益剰余金
2021年10月7日 取締役会	普通株式	42,461百万円	48.00円	2021年8月31日	2021年11月15日	利益剰余金

(注) 1 2021年5月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金82百万円が含まれております。

2 2021年10月7日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金70百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年11月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内コンビニ エンスストア 事業	海外コンビニ エンスストア 事業	スーパー ストア事業	百貨店・ 専門店事業	金融関連 事業	その他の 事業			
営業収益									
外部顧客への 営業収益	647,134	1,684,887	1,323,989	489,552	126,746	4,453	4,276,763	44	4,276,808
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,106	1,537	6,302	2,020	23,997	8,328	43,292	△43,292	—
計	648,241	1,686,425	1,330,291	491,572	150,744	12,781	4,320,056	△43,247	4,276,808
セグメント利益又 は損失(△)	182,287	79,878	19,905	△14,771	37,486	△469	304,317	△18,685	285,632

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△18,685百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な影響を及ぼすものはありません。

(参考情報)

所在地別の営業収益及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,534,046	1,670,780	71,981	4,276,808	—	4,276,808
所在地間の内部営業収益 又は振替高	770	244	46	1,061	△1,061	—
計	2,534,816	1,671,024	72,028	4,277,869	△1,061	4,276,808
営業利益又は損失(△)	204,161	80,877	751	285,790	△158	285,632

(注)1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国等であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年11月30日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内コンビニ エンスストア 事業	海外コンビニ エンスストア 事業	スーパー ストア事業	百貨店・ 専門店事業	金融関連 事業	その他の 事業			
営業収益									
外部顧客への 営業収益	660,567	3,518,916	1,332,386	508,229	124,322	4,995	6,149,418	53	6,149,472
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,339	1,846	4,651	2,058	21,617	9,214	40,728	△40,728	—
計	661,906	3,520,763	1,337,038	510,288	145,940	14,210	6,190,147	△40,674	6,149,472
セグメント利益又 は損失 (△)	177,274	124,785	10,123	△10,217	30,289	△8	332,246	△29,319	302,927

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△29,319百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2021年7月1日開催の取締役会において、2021～2025年度中期経営計画の策定を決議し、同日付で発表しました。本中期経営計画の策定に伴い、その重点戦略との整合性を検討した結果、第2四半期連結会計期間より、以下のとおりセグメント区分の変更をしております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

1 国内コンビニエンスストア事業

株式会社セブン-イレブン・ジャパンを統括の中心としたコンビニエンスストア事業であり、株式会社セブン-イレブン・ジャパンとその事業関連会社を含みます。なお、海外事業関連会社(中国、ハワイ)については海外コンビニエンスストア事業に区分を変更しております。

2 海外コンビニエンスストア事業

7-Eleven, Inc. を統括の中心としたコンビニエンスストア事業であり、7-Eleven, Inc. とその事業関連会社及び7-Eleven, Inc. と株式会社セブン-イレブン・ジャパンが海外で営業サポート、事業推進・管理を行う海外事業関連会社を含みます。

3 スーパーストア事業

高頻度に消費される食料品や日用品等の日常生活に必要なものを総合的に提供する小売事業であり、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマル、株式会社ヨーク、株式会社シュルガーデンとその事業関連会社を含みます。

4 百貨店・専門店事業

大規模な店舗における多種多様な高額商品・サービスの集約・提供及び専門性が高く特徴ある商品・サービスの提供を行う事業であり、株式会社そごう・西武、株式会社赤ちゃん本舗、株式会社ロフト、株式会社セブン&アイ・フードシステムズ、株式会社バーニーズジャパン、株式会社ニッセンなどの事業会社とその事業関連会社を含みます。

5 金融関連事業

銀行業、クレジットカード事業及びリース事業に関連するサービスを提供する事業であり、株式会社セブン銀行とその事業関連会社、株式会社セブン・フィナンシャルサービス、株式会社セブン・カードサービス、株式会社セブンCSカードサービスを含みます。

## 6 その他の事業

上記5つの報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ会社横断での不動産事業を担う株式会社セブン&アイ・クリエイトリック、文化教室事業を担う株式会社セブンカルチャーネットワーク、ホテル運営、別荘管理事業等を担う株式会社八ヶ岳高原ロジなどの事業会社を含みます。なお、スーパーストア事業に属する事業会社向けの食品関連インフラの取得・運用機能を新たに担う株式会社Peace Deliはスーパーストア事業に区分を変更し、百貨店店舗の不動産価値向上のために更なる一体運用が求められる株式会社セブン&アイ・アセットマネジメントは百貨店・専門店事業に区分を変更しております。また、収益性改善及び財務基盤強化を目的とし、2021年9月に株式会社そごう・西武と株式会社セブン&アイ・アセットマネジメントを、株式会社そごう・西武を存続会社として合併しております。

※ 当社及び株式会社セブン&アイ・フィナンシャルセンターについては上記セグメントに含まず全社としております。

## 3 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、株式その他の持分を取得したことに伴い、Speedway LLC他20社を連結の範囲に含めております。これにより、当第3四半期連結会計期間末の海外コンビニエンスストア事業における資産は、前連結会計年度末に比べ、1,755,124百万円増加しております。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、株式その他の持分を取得したことに伴い、Speedway LLC他20社を連結の範囲に含めております。これにより、海外コンビニエンスストア事業においてのれんが1,338,031百万円発生しております。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(参考情報)

所在地別の営業収益及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,564,379	3,502,009	83,083	6,149,472	—	6,149,472
所在地間の内部営業収益 又は振替高	872	333	66	1,273	△1,273	—
計	2,565,252	3,502,342	83,150	6,150,745	△1,273	6,149,472
営業利益又は損失(△)	177,248	124,824	1,016	303,089	△162	302,927

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国等であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

取得原価の当初配分額に見直しが行なわれた場合の修正金額

当社の連結子会社である7-Eleven, Inc.は、米国Marathon Petroleum Corporation(以下、「MPC社」といいます。)との間で、同社が主にSpeedwayブランドにて運営するコンビニエンスストア事業及び燃料小売事業(但し、MPC社の小売部門のうちダイレクト・ディーラーに対する燃料小売事業等を除きます。)を運営する複数の会社の株式その他の持分を取得する契約を、2020年8月3日付で締結し、7-Eleven, Inc.の完全子会社として設立されたSEI Speedway Holdings, LLCを通じて2021年5月14日付で、当該取得の手続きを完了し、第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っております。

当第3四半期連結会計期間においても引き続き暫定的な会計処理を行っておりますが、直近での入手可能な合理的な情報に基づく取得原価の配分の見直しを行っております。また、支払対価の調整により被取得企業の取得原価が変動しております。これらに伴い、のれんについて以下の修正を行っております。

のれん(修正前)	11,781,074千USドル(1,303,340百万円)
のれんの修正金額	
支払対価の調整による取得原価の変動	3,008千USドル(332百万円)
有形固定資産の増減	156,936千USドル(17,361百万円)
無形固定資産の増減	233,054千USドル(25,782百万円)
固定負債の増減	△76,438千USドル(△8,456百万円)
その他	△2,981千USドル(△329百万円)
合計	313,579千USドル(34,691百万円)
のれん(修正後)	12,094,653千USドル(1,338,031百万円)

(注)円貨額は2021年5月13日レート(1USドル=110.63円)にて換算しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	148円36銭	198円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	130,987	174,877
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	130,987	174,877
普通株式の期中平均株式数(千株)	882,915	883,049
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	148円35銭	198円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	3	—
(うち非支配株主に帰属する四半期純利益 (百万円))	(3)	(—)
普通株式増加数(千株)	14	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があつた ものの概要	—	—

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間1,676千株、当第3四半期連結累計期間1,539千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2021年10月7日開催の取締役会におきまして、第17期の中間配当を行うことについて次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………42,461百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………48円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2021年11月15日

(注) 2021年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

なお、配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金70百万円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月13日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 知野 雅彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 大輔 印

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン&アイ・ホールディングスの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セブン&アイ・ホールディングス及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。